

## 宇治市中学校給食基本構想（最終案）について

宇治市中学校給食基本構想（最終案）における、検討内容等につきましてご報告いたします。

### 1. 他市町状況調査

#### 資料1

#### (1) 施設等視察

平成29年度 市教委視察

大阪府 枚方市（給食センター方式）

大阪府 松原市（デリバリー食缶方式）

平成30年度 中学校給食検討委員会視察

京都府 宇治市（自校調理方式）

京都府 宇治田原町（給食センター方式）

兵庫県 伊丹市（給食センター方式）

平成30年度 市教委視察

大阪府 高槻市（親子調理方式）

令和元年度 市教委視察

京都府 八幡市（親子調理方式）

#### (2) アンケート調査等

平成29年度 近隣団体等への実施方式等アンケート調査

市町村	類団	京都府内	大阪府内	兵庫県内	滋賀県内	奈良県内	計
調査	32	25	32	26	13	12	140
回答	28	22	27	22	9	10	118

実施方式	自校	親子	給食センター	デリバリー		未実施	計
				全員	選択		
市町村	32市	16市	79市	9市	17市	9市	162市
割合	20%	10%	49%	5%	10%	6%	100%
学校数	231校	81校	476校	84校	505校	57校	1,434校
割合	16%	6%	33%	6%	35%	4%	100%

※ 実施方式が併用の場合は重複カウントしている

(3) 視察等による主な確認事項

- ・ 中学校給食の実施に至る意思決定・施設整備までに、内部検討などを行うなど、時間は要している。
- ・ デリバリー、親子、給食センター方式ともに、保温容器を使用することで温かい給食の提供は可能。(実食による保温容器の効果の確認)
- ・ 衛生管理の徹底、調理工程が見学できるような施設が望ましい。

2. 食中毒の発生状況

資料2

原因施設別食中毒発生状況のうち、学校給食に関するものの発生件数

	単独調理場				共同調理場	その他	計
	幼稚園	小学校	中学校	その他			
2014年 (H26年)	1	0	0	0	0	0	1
2015年 (H27年)	0	0	1	0	0	0	1
2016年 (H28年)	1	1	0	3	1	2	8
2017年 (H29年)	0	3	0	1	3	1	8
2018年 (H30年)	1	3	1	1	0	1	7

※ 厚生労働省発表資料より抽出

親子方式・給食センター方式は「共同調理場」に区分される

- 食中毒の発生状況については、「単独調理場・共同調理場・その他」ともに目立った傾向はない。
- 原因の特定されているものとしては、食材由来のものが多く、食材を一括調達されたことにより複数の施設で同時に食中毒が発生した事例もある。
- 厚生労働省が示す「食中毒処理要領」においては、都道府県、保健所設置市、特別区は、食中毒又はその疑いのある事例の発生時において、迅速かつ的確に対応するため、(中略)対策要綱を定めること。とされており、平常時における準備についても触れられている。
- 食中毒の発生後の対応については、京都府の調査・対応等の方針を踏まえ、調理施設や体制等が概ね定まった後、学校現場や保健所とも調整して検討する。  
(短期的に給食の提供が困難となった場合、市販のパン等を調達対応している。)

### 3. 中学校給食検討委員会において参考として示した概算経費の内訳（施設整備分）

	自校方式	給食 センター方式	親子方式	
			小→中 (中学校分のみ)	中→中
設計費	1.7 億円	0.8 億円	3.0 億円 (1.6 億円)	1.5 億円
工事費	39.8 億円	18.6 億円	71.0 億円 (38.7 億円)	36.2 億円
配膳室改修費	0.0 億円	1.7 億円	1.7 億円 (1.7 億円)	0.8 億円
厨房機器等、食缶、 備品費等	9.8 億円	11.9 億円	17.0 億円 (9.3 億円)	8.5 億円
計	51.3 億円	33.0 億円	92.7 億円 (51 億円)	47.0 億円
検討委員会資料	5.1 億円	3.3 億円	9.2 億円 (5.2 億円)	4.7 億円

※ 端数処理の関係で中学校給食検討委員会資料と一致しない場合がある

※ 親子方式（小→中）は、小学校 5,000 食分＋中学校 6,000 食分の調理に必要な面積にて試算し、（ ）内の中学校分については、配膳室以外を食数案分にて算出

○ 設計費・工事費等

本市の直近実績や他市事例等を参考に、物価上昇の動向を考慮した平米単価を設定し、外構費等も一定見込み、算出した。

○ 配膳室改修費

既存教室を改修する前提で、業者見積等を参考に、配膳室に必要となる備品等を含め、算出した。小荷物昇降機の整備などは含んでいない。

○ 厨房機器等、食缶・備品費等

業者見積を参考に算出した。

小倉小学校給食室改築事業費	契約額	予定価格
整備工事費 (内、小荷物昇降機分)	264,632 千円 (14,927 千円)	292,810 千円 (16,516 千円)
解体・サブグラウンド整備工事費 (内、解体・整地分)	24,349 千円 (14,172 千円)	27,076 千円 (15,760 千円)

※ 施設面積：改築前 236 m<sup>2</sup> → 改築後 449 m<sup>2</sup>

西小倉小学校配膳室改修工事	契約額	予定価格
改修工事費	10,194 千円	10,735 千円

## 中学校給食実施に関する他市町状況調査について

## 1. 平成 29 年度の他市町状況調査の実施

中学校給食の実施に向けて、中学校給食検討委員会の設置に先立ち、他市への視察及び近隣団体へのアンケート調査を実施した。

## ○先進地視察

- ・視察日：平成 29 年 7 月 11 日
- ・視察先：大阪府枚方市（センター方式）、大阪府松原市（デリバリー食缶方式）

## 《視察結果概要》

## 1. 枚方市

- ・平成 28 年 4 月から、センター（共同調理場）方式、選択制・ランチボックス方式で中学校給食を開始（中学校：19 校 生徒数 10,517 人）。
- ・老朽化が進む小学校給食共同調理場の建て替えと中学校給食共同調理場の整備を一体的に行う。（同一施設内を小学校エリアと中学校エリアを廊下で分割し調理）
- ・センターの用地は国体の際に市が取得した土地（ため池）を活用
- ・調理・配送・配膳業務は委託 3 年契約。
- ・予約システムを別途委託（3 年契約 2,900 万円/年）。
- ・調理食数 一日約 3,400 食（喫食率 32.0%…H29.7 実績）
- ・配膳員（調理委託業務に含む）を各校 2 名配置。直接届く牛乳や主食をクラスごとに仕分け。

## 2. 松原市

- ・平成 24 年 4 月から民間調理場を活用した全員喫食の中学校給食を実施（市内全 7 中学校）。平成 27 年 6 月より、それまでのランチボックス方式から食缶方式に変更。（約 3,500 食/日）
- ・ランチボックスの欠点（「食べる時冷たい」「アレルギー対応ができない（弁当箱の中で副食が混ざる場合があり、各人に合わせた除去ができない）」「各人の量の調整ができない」）を補完するため、食缶方式を導入。→「保温食缶（保温 60 度程度）を使用するため暖かいものが食べられる」「業者の盛り付けの手間も減った」「各人の量の調整が可能」等。
- ・配膳など短時間に皆で協力してすることで、「仲間づくり」にもなり教育的な効果もある（校長）との話もあり。
- ・除去食対応はしていない（生徒自らが対象の原材料が含まれる副菜はとらない）。
- ・主食はご飯のみ（小麦アレルギーへの対策）。ただし、パンを食べたいという声に対応するため「ナン」を提供することもある。食べられない生徒は家庭から弁当を持参している。

## 2. 平成 30 年度の他市町状況調査の実施

中学校給食検討委員会において、議論の参考にするために、各給食施設の視察を実施。

### ○第 3 回中学校給食検討委員会（視察）

- ・視察日：平成 30 年 10 月 15 日
- ・視察先：小倉小学校（自校方式）、宇治田原町学校給食共同調理場（センター方式）

#### 《視察結果概要》

##### 1. 宇治市立小倉小学校（自校方式）

- ・調理の様子が身近で見られたり、給食週間や交流給食等にて直接話を聞けるのが利点。
- ・40名ほどのアレルギーの子がおり、30名ほどの除去食対応をしている。
- ・宇治市は全校統一の献立で給食を実施しているため、施設面等で1校でも条件に合わない献立は実施できない。「真空冷却機」を活かしきれない。

##### 2. 宇治田原町学校給食共同調理場（センター方式）

- ・約850食の給食をつくり、1園2小1中に配送している。2便体制。
- ・献立は全部共通。基本は味つけも統一だが、カレーライス等は幼稚園・低学年用、高学年用、中学生用で辛さを3段階で変えている。配缶量はそれぞれの摂取基準に基づいて算出。
- ・配送車は1台。小学校は各階までコンテナが行く、中学校は各自配膳室まで取りに来る。
- ・アレルギーの除去食対応は行っていない（詳細な献立での対応）。
- ・栄養教諭は特定の小学校（宇治田原小）所属。他の学校にも巡回。

### ○第 4 回中学校給食検討委員会（視察）

- ・視察日：平成 30 年 11 月 26 日
- ・視察先：伊丹市立中学校給食センター（センター方式）、伊丹市立北中学校

#### 《視察結果概要》

- ・伊丹市立中学校給食センターでの調理作業等を見学後、北中学校での配膳作業を見学。その後再びセンターに戻り意見交換。非常に見学しやすい施設構成。
- ・一つの釜で1,300人分の調理可能な大きな蒸気釜を8つ設置。災害時対応用にガスの可動式の釜も1台保有。スチコンも3台設置。
- ・器具の洗浄室も調理場内にある。部屋が区切られているので、（本来は調理中に洗浄作業というのはできないが）洗浄もできるようになっている。
- ・アレルギー除去は卵のみ対応。残菜量は学校ごとに毎日計測。
- ・配送車は、8校の中学校に対し2校ずつという形で配送。食器と食材の2段階方式。交通事情の加減もあるため4便が一斉に出るのではなく遠い学校から順次出発する。

○事務局（教育委員会学校教育課）による親子方式事例の視察

- ・視察日：平成30年12月5日
- ・視察先：高槻市立如是小学校（親子方式）、高槻市役所（保健給食課）

《視察結果概要》

- ・高槻市立如是小学校で親子方式における親校に食器・食缶が戻ってきて洗浄作業に入る様子を現地見学。その後高槻市役所に移動して意見交換。
- ・配膳室整備に3ヶ月要した。空き教室の改修が基本だが、空き教室のなかった学校のみプレハブの別棟。工事内容によって授業中には実施できない等の事情もある。
- ・小学校の2万弱の食数に対し中学校が9千。配送は全て1対1ではなく、2校で調理し1校に配送しているケースもあり。
- ・中学校は小学校中学年の1.2倍。献立によって、1.3のときも。1品つけるときもある。調理員の人員配置の考え方においても中学生は小学生の×1.2換算で計算。
- ・メニューによって釜が足りないときには二回転調理。

3. 令和元年度の他市町状況調査の実施

基本構想策定にあたって、近隣で親子方式を実施している市との意見交換の実施。

- ・視察日：令和元年11月14日
- ・視察先：八幡市学校教育課

《視察結果概要》

- ・八幡市では親子方式を短期間で実現された。事業の経過や経費等内容の確認に八幡市担当課に聞き取り調整。
- ・（親子方式による中学校給食実施に掛かった費用、期間について）総額6億円程度。小学校分の改修経費や配送員の賃金も含めて。元々平成19年度から内部検討はすすめてきた。
- ・給食室の「増築なし」で実現できることを親校選定の条件にした。
- ・中学校4校に対して親校となる小学校は3校。
- ・現場からは、作業場が窮屈であるとの意見は聞いている。
- ・献立は小・中学校とも同じ。配膳量で調整している。
- ・工事中の運用については、まず1校から2校に配送可能となる中央小学校の工事を先行実施。その間、中央小学校の給食は別の小学校から配送することで対応。中央小の工事が完了した後は、残る2小学校の工事を実施し、中央小から（親子方式の）練習も兼ねて2校への配送を行った。

## 近隣団体へのアンケート調査結果

### ◇ アンケート調査の概要

調査期間:平成29年6月8日～6月30日

調査方法:郵送により、学校数、児童生徒数を含め13項目について調査

調査団体:下記 140団体(京都府以外は「市」のみの調査)

区分	照会数	回答数	回答率	その他
類似団体	32市	28市	87.50%	
京都府	25市町村	22市町村	88.00%	
大阪府	32市	27市	84.38%	類似団体1市除く
兵庫県	26市	22市	84.62%	類似団体3市除く
滋賀県	13市	9市	69.23%	
奈良県	12市	10市	83.33%	
合計	140市町村	118市町村	84.29%	

### ◇「給食開始または開始予定時期」について(試行実施を含む)

- ・回答あった118団体のうち、59市(50.0%)が学校給食法が改正されるまでのH20年度以前に実施している。府県別では、①類似団体78.6%、②奈良県70.0%、③兵庫県63.6%、④滋賀県44.4%、⑤京都府31.8% ⑥大阪府18.5%が学校給食法が改正されるまでのH20年度以前に実施している。

### ◇「実施方式」(実施予定を含む)について

- ・回答のあった市町村1,434校の割合は、①デリバリー(選択制)35%、②センター方式33%③自校方式16%、④親子方式とデリバリー(全員)が6%である。
- ・回答のあった団体から政令指定都市(4市)と中核市(11市)を除くと、①センター方式47%、②自校方式19%、③デリバリー(選択制)13%、④デリバリー(全員)7%、⑤親子方式6%となり、大きな都市では選択制のデリバリー方式で実施されていることが窺える。
- ・京都府では、回答のあった154校を比較すると①デリバリー(選択制)43%、②センター方式29%、③自校方式12%であるが、政令指定都市(京都市)を除くと①センター方式53%、②自校方式16%、③未実施13%、④親子方式10%、⑤デリバリー(全員)が8%、⑥デリバリー(選択制)が0%となる。
- ・京都府下市町村の調査日(H29.6)現在の実施状況は、実施(一部含む)は9市、6町、1村で、実施に向けて準備中の市町村は3市、2町、実施方針を出したが時期未定が1町、給食以外の昼食が宇治市を含め3市である。
- ・府県別の実施方式の特徴は、大阪府はデリバリー方式が最も多いが(全員16%+選択59%=75%)その要因としては、大阪府がH23年度からH27年度の5年間に限り補助制度(大阪府中学校給食導入促進事業)を設けたことで、実施率は向上したものの、原則、用地取得費は対象外であることや、H23年度中に全中学校への給食導入のための実施計画書を策定・提出する必要がある、十分な検討等の時間がなかったが考えられる。
- ・大阪府下で選択制デリバリー方式は、9市、256校あるが、喫食率が15.0%～4.2%と低い。喫食率が15.0%の守口市では、民間調理業者から届けられた給食を、各校でスチームコンベクションなどで再加熱し、配膳員が盛り付けてランチルームで提供している。

#### ◇「給食センター」について

- ・施設の規模(調理能力5,000～6,000食)

	調理能力	調理食数	延床面積	
春日部市	5,000食	3,200食	2,198㎡	
浦安市	5,000食	?	2,453㎡	
伊丹市	6,000食	5,500食	2,813㎡	1F:1,957㎡ 2F:718㎡ 地下:139㎡
那覇市	6,000食	3,038食	1,038㎡	
四条畷市	6,000食	5,450食	2,106㎡	
大阪狭山市	5,400食	5,310食	2,058㎡	
豊岡市	5,000食	3,664食	1,886㎡	
南あわじ市	6,000食	4,230食	2,213㎡	
加東市	5,000食	3,300食	1,735㎡	1F:1,249㎡ 2F:486㎡

- ・調理能力が5～6000食の場合、概ね2,000㎡程度の施設が必要と思われる。

#### ◇「事業スケジュール」について

- ・検討委員会を設置した団体で、回答のあった79市のうち50市(63.3%)が有識者や保護者などを含めた委員構成であり、実施回数も、1回～5回の開催が43.1%と最も多く、次に6回～10回の開催が29.4%で、平均は9回である。また、委員構成に「市議会議員」…高槻市や「農協・漁協関係者」…明石市を含む団体もある。
- ・基本設計・実施設計に要する時間は、回答のあった団体平均は11か月である。
- ・建設工事に要する時間は、回答のあった団体平均は14か月である。
- ・中学校施設整備のうちエレベータまたはリフトを整備した割合は36.6%である。

#### ◇「調理業務委託に係る入札方式」について

- ・回答のあった81団体のうち、①プロポーザル方式と総合評価方式が共に23市で全体の28%、②指名型一般競争入札が17市で21%、③公募型一般競争入札が11市で14%である。

#### ◇「給食配送業務」について

- ・実施方式が親子方式やセンター方式の場合の給食配送業務については、「調理業者とは別の業者」が配送しているケースが41%と最も多く、「調理業者」が配送しているケースは35%、「直営」のケースは18%である。

#### ◇「給食費調査」について

- ・「自校方式」の平均額は320円、「センター方式」の平均額は277円、「デリバリー方式」の平均額は302円であり、全体の平均額は292円である。
- ・京都府では、「自校方式」の最高額が320円(綾部市)、最低が280円(八幡市)で、平均額は293円となる。「センター方式」の最高額は300円(南丹市)、最低額が250円(南山城村)で、平均額は272円となる。「デリバリー方式」は2市で、京都市310円、舞鶴市300円である。
- ・「給食費会計」は、回答市全体の69.2%が私会計で運営されている。京都府では、私会計が回答のあった13市町村のうち、9市(69.2%)で、公会計の4団体はすべてがセンター方式の市町である。



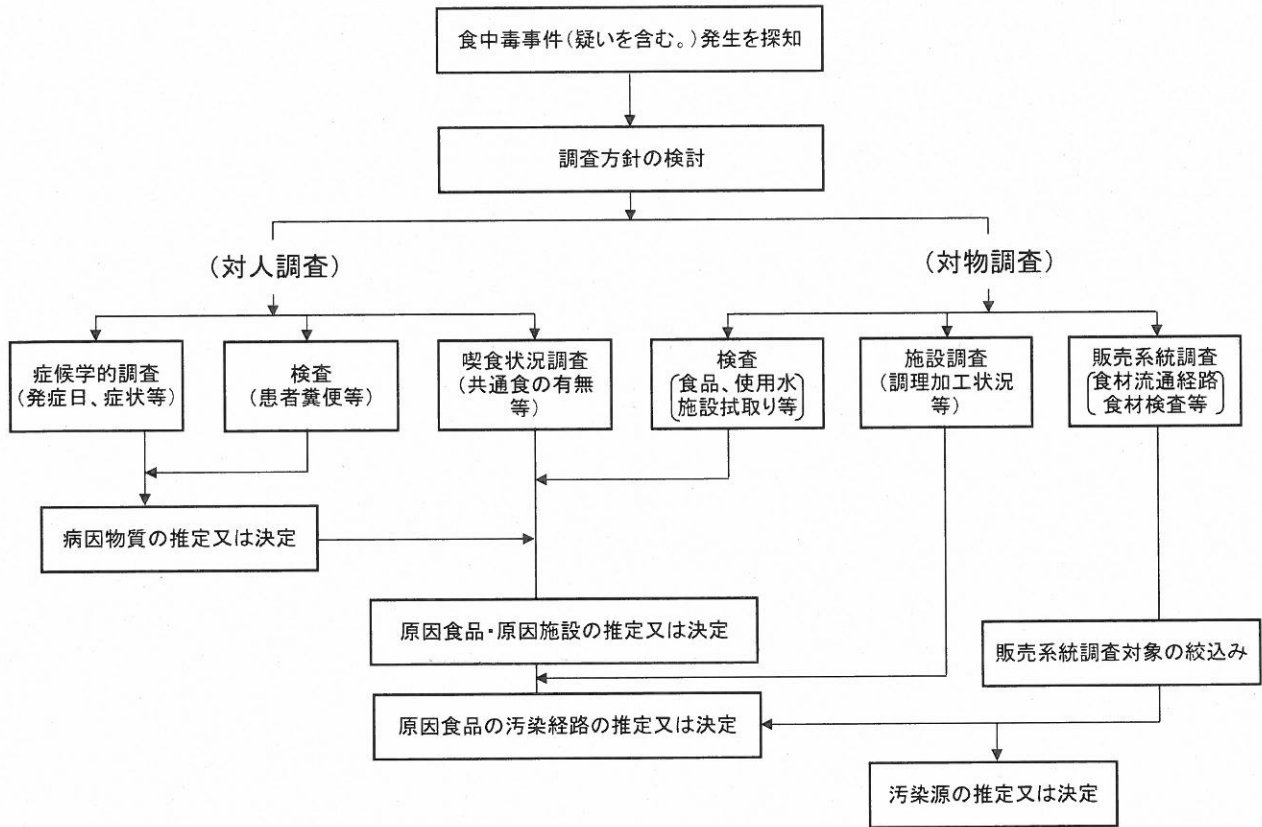
## 学校給食施設で発生した食中毒事件の状況

厚生労働省資料「原因施設別食中毒発生状況」のうち、学校の給食施設が対象であるものについてを抽出。

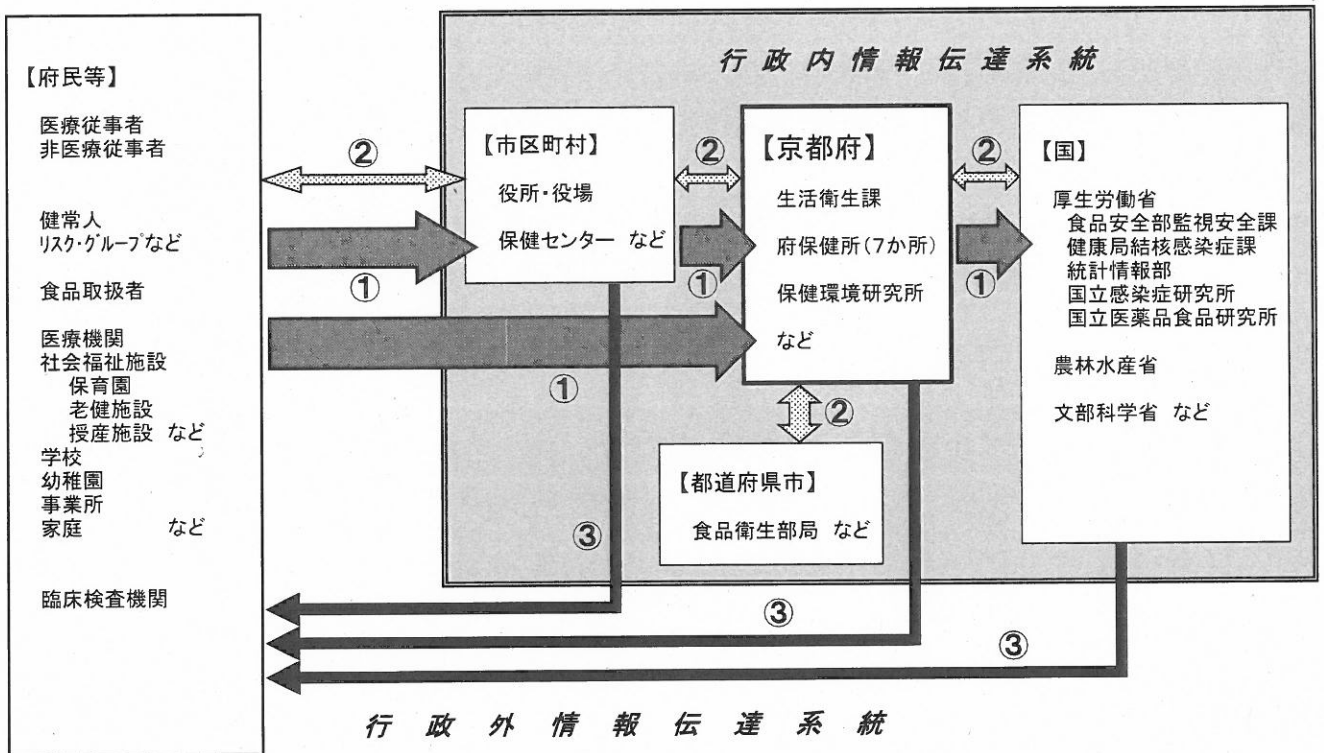
\* 平成26年(2014年)から平成30年(2018年)の5年間

対象年	件数(給食施設別)	原因食品	病因物質	
2018	単独調理場	6		
	幼稚園	1 サバの塩焼き	化学物質	
	小学校	3	①不明	ノロウイルス
			②5月10日又は11日に当該給食施設で提供された給食	ノロウイルス
			③不明(平成30年3月2日に提供された給食)	ノロウイルス
	中学校	1 不明(当該給食施設が平成30年11月27日に提供した給食の一部)	その他のウイルス	
	その他	1 6月1日に調理提供された給食	化学物質	
共同調理場	0	—	—	
その他	1	12月18日に提供された給食	不明	
2017	単独調理場	4		
	幼稚園	0	—	—
	小学校	3	①2月21日に当該施設が供給した給食(きざみのり)	ノロウイルス
			②2月24日に当該施設が供給した給食(きざみのり)	ノロウイルス
			③不明(平成29年5月30日に原因施設で調理提供された給食)	ノロウイルス
	中学校	0	—	—
	その他	1	提供料理(9月4日夕食から10日朝食)	その他のウイルス病原性大腸菌
共同調理場	3	①きざみのり	ノロウイルス	
		②きざみのり	ノロウイルス	
		③磯和え	ノロウイルス	
その他	1	不明	—	
2016	単独調理場	5		
	幼稚園	1	不明	ノロウイルス
	小学校	1	ジャガイモ	植物性自然毒
	中学校	0	—	—
	その他	3	①マロニーサラダ	ノロウイルス
			②ブロッコリーのおかか和え	その他の細菌
			③不明(2月24日の昼食又は夕食に原因施設が提供した食事)	ウェルシュ菌
共同調理場	1	不明(平成28年5月19日、20日の給食)	ノロウイルス	
その他	2	①不明	セレウス菌	
		②6月3日に提供された坦々ソース	ウェルシュ菌	
2015	単独調理場	1		
	幼稚園	0	—	—
	小学校	0	—	—
	中学校	1	あじのフライ	化学物質
	その他	0	—	—
	共同調理場	0	—	—
	その他	0	—	—
2014	単独調理場	1		
	幼稚園	1	不明(4月21日に提供された給食)	ノロウイルス
	小学校	0	—	—
	中学校	0	—	—
	その他	0	—	—
	共同調理場	0	—	—
	その他	0	—	—

1 食中毒調査の流れ



2 情報伝達系統



※ 情報の流れ  
 ① 上級機関への報告    ② 情報交換や情報確認    ③ 府民等への情報還元

# 京都府の食中毒事件対応

